

**2016年7月期
アナリスト様向け決算説明会**

**2016年9月15日
株式会社内田洋行**

2016年7月期決算説明会

(2015年7月21日～2016年7月20日)

1. **2016年7月期 決算の概要説明**
2. **2017年7月期 総期の見通し**
3. **その他**

1. 2016年7月期 決算の概要説明

2016年7月期 連結業績

(単位：百万円)

	2015年 7月期	2016年 7月期	増減
売上高	139,913	138,210	△1,703 (△1.2%)
売上総利益	33,868	34,031	+163 (+0.5%)
販管費	30,246	30,543	+297 (+1.0%)
営業利益	3,621	3,488	△133 (△3.7%)
経常利益	3,861	3,896	+35 (+0.9%)
純利益	332	2,245	+1,913 (+575.6%)

連結子会社数：16社 持分法適用会社：3社

2016年7月期 セグメント別業績

(単位：百万円)

上段：売上高 下段：営業利益	2015年 7月期	2016年 7月期	増減
公共関連事業	54,315 2,226	51,785 2,035	△2,530 (△4.7%) △191 (△8.6%)
オフィス関連事業	44,715 △505	45,334 △183	+619 (+1.4%) +322 (—)
情報関連事業	39,922 1,592	40,178 1,434	+256 (+0.6%) △158 (△9.9%)
その他事業	959 101	911 17	△48 (△5.0%) △84 (△82.4%)

セグメント情報 公共関連事業分野

上段：売上高／下段：営業利益

公共関連事業

54,315
2,226

51,785
2,035

△2,530 (△4.7%)
△191 (△8.6%)

売上高減少要因

平成26年度採択
大規模公募型受託案件
20億円

売上総利益減少要因

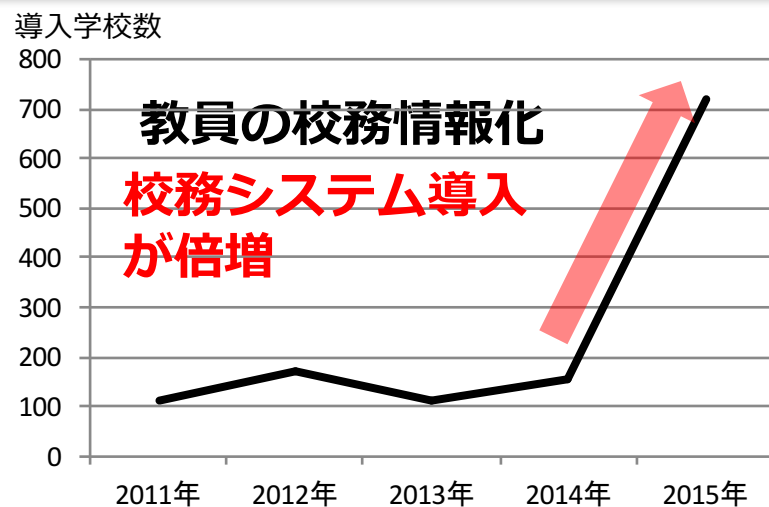
超大型
ICTサポート案件
2億円

大学分野で前年度の学部新設案件の集中したことを補えず。

自治体でマイナンバー制度施行にともなうシステム更新や公共図書館システムの導入が順調に推移。

小中高の教育ICT分野でタブレット端末を中心とするシステム商談や、校務システム商談が順調に伸張。

学校新增改築での造作木製家具販売に加え、学校外の公共施設への造作家具販売が増加。



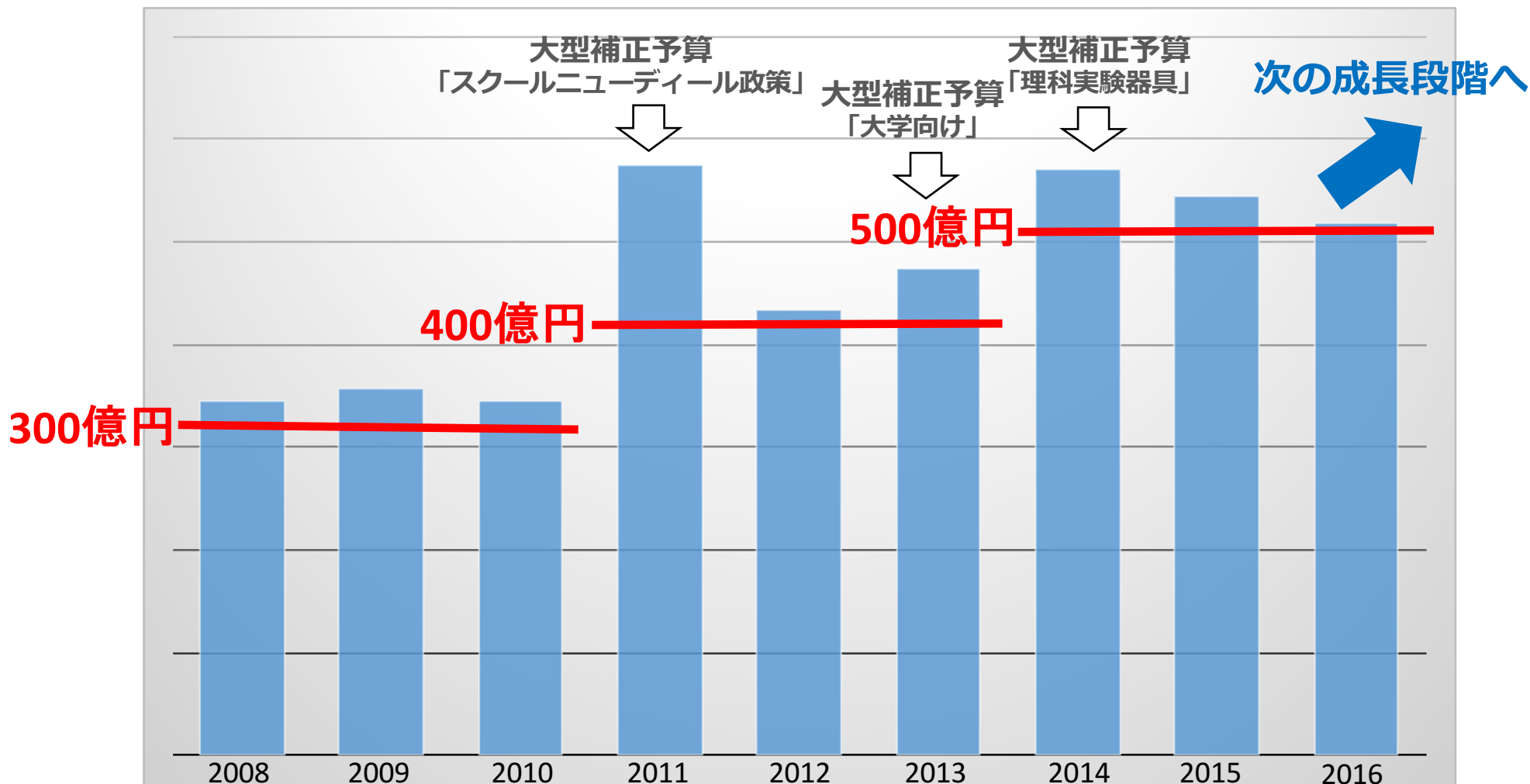
「デジタル校務」「デジタル職員室」導入学校数推移 (経年)

セグメント情報 公共関連事業分野

公共関連事業

中長期の視点で次の成長段階にチャレンジする

公共関連事業分野の売上高推移



※2008～2010年は旧教育関連事業分野の実績

セグメント情報 オフィス関連事業

上段：売上高／下段：営業利益

オフィス関連事業

44,715
△50545,334
△183+619 (+1.4%)
+322 (—)

首都圏を中心に大規模オフィスの供給増により
移転案件も堅調に推移。オフィス構築ビジネスが
拡大。

首都圏の大規模オフィスの供給増加、
オフィス移転、金融機関の店舗・社屋
の移転や新築等の案件を着実に獲得。

海外市場で、北米市場を中心とする
個人向けホビークラフトメーカー
販売で収益伸張。

地方経済の停滞が続き、案件が
首都圏に集中。地方業績が停滞。

オフィス関連事業

売上拡大・物流経費圧縮で、事実上の赤字解消

物流センター移転・在庫削減

物流費削減を図るとともに、在庫削減で保管費も減。

2015年8月稼動



「GLP柏 物流センター」

人員再配置
(他事業との連携強化)

オフィス関連事業の人員の再配置により、公共関連事業など他事業との連携を強化。

子会社間の海外取引に係る為替調整の影響、
子会社における退職給付費用負担増

▲1.5億円

セグメント情報 情報関連事業

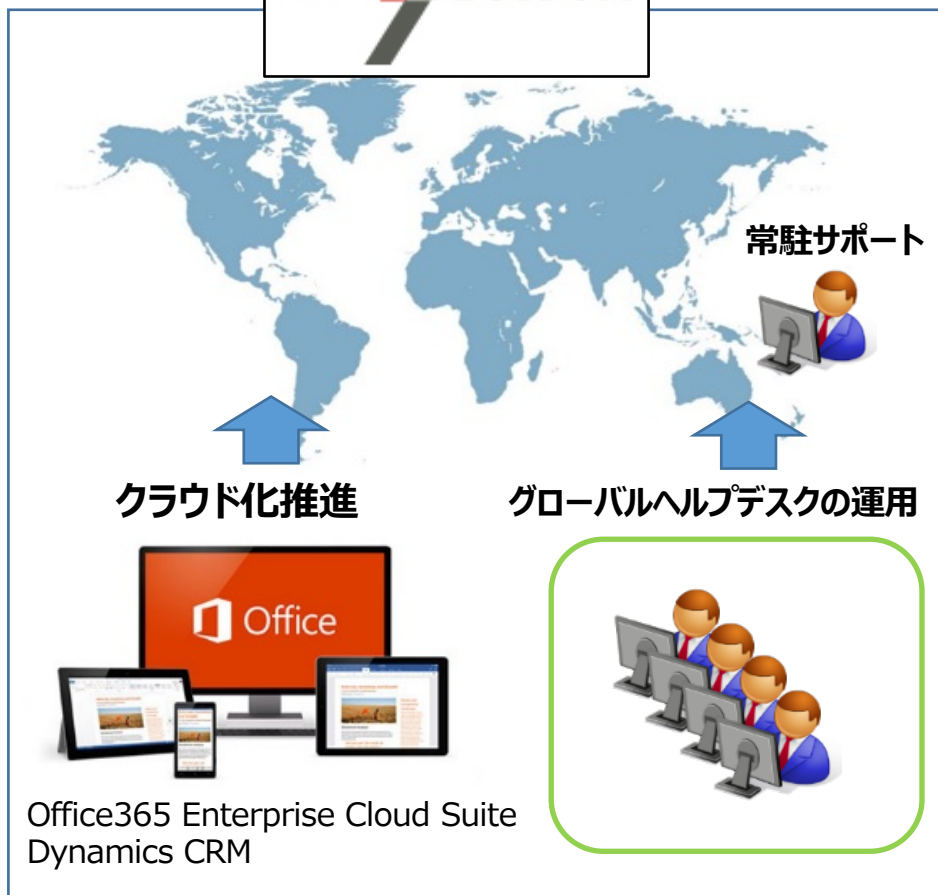
上段：売上高／下段：営業利益

情報関連事業

39,922
1,592

40,178
1,434

+256 (+0.6%)
△158 (△9.9%)



大手企業向けライセンス販売にて、クラウド型ソフトウェア資産管理が好調に推移。

首都圏大規模オフィス供給増により大手企業向け会議予約システム増、大規模ネットワーク構築等の受注も。

前年同期にあった子会社の退職給付費用戻りの反動から、販管費が増加。

財政状態

(単位：百万円)

科目	金額	増減
I 流動資産	63,291	+2,437
現金及び預金	23,159	+3,138
売手及び売掛金	26,646	△1,482
商品及び製品	5,436	+253
II 固定資産	28,150	△2,573
有形固定資産	12,939	△493
投資有価証券	6,888	△1,578

資産合計	91,441	△135
------	--------	------

科目	金額	増減
I 流動負債	45,799	+2,387
支払手形及び買掛金	29,675	+2,372
未払税金	785	△866
II 固定負債	11,860	+251
長期借入金	1,020	△920
退職給付に係る負債	8,035	+1,326
負債合計	57,660	△2,638
利益剰余金	24,508	+1,742
有価証券評価差額金	1,651	△1,120
退職給付にかかる調整累計額	△2,155	△3,014
純資産合計	33,780	△2,774

負債純資産合計	91,441	△135
---------	--------	------

増減は、前連結会計年度末に係る
連結貸借対照表（平成27年7月20日）との比較

キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

項目	金額	前年同期	増減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	6,904	5,370	+1,534
税金等調整前当期純利益	3,574	1,838	+1,736
減価償却費	1,457	1,609	△152
減損損失	245	1,094	△849
売上債権の増減額（△は増加）	1,499	△1,393	+2,892
たな卸資産の増減額（△は増加）	△451	2,803	△3,254
仕入債務の増減額（△は減少）	2,387	△1,067	+3,454
未払消費税等の増減額（△は減少）	△923	579	△1,502
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,267	△1,225	△1,042
有形固定資産の取得による支出	△548	△597	+49
無形固定資産の取得による支出	△1,526	△1,219	△307
投資有価証券の売却及び償還による収入	92	95	△3
貸付金の回収による収入	223	137	+86
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,551	△1,639	+88
借入金関係	△920	△970	+50
配当金の支払額	△503	△503	—

- ・投資活動によるキャッシュ・フローは22億6千7百万円のマイナス。社内基幹システム投資を中心とした無形固定資産投資等。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは前年とほぼ同様の数値。長期借入金の約定弁済と配当金の支払によるもの。

財務指標と現預金の状況

(単位：百万円)

退職給付債務の増加や有価証券評価差額金の減少により、自己資本比率は低下したが（前期37.2%→34.2%）、安全性指標は上昇。

安全性指標		(%)				
	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期	
当座比率	98.1	95.8	95.3	109.5	110.2	
流動比率	130.7	130.6	133.3	137.9	139.2	

当社の業績は多くの会社の決算期に当たる3月から4月にかけて売上が大きくなることから、その回収が進む7月度にキャッシュが膨らみ、その後は低下する傾向。

この季節変動により、例年第一四半期では現預金が減少するため（前期約46億円）、期末時点では、引き続き一定の現預金を確保する必要がある。

2. 2017年7月期 総期の見通し

2017年7月期 連結業績見通し

(単位：百万円)

	2016年 7月期	2017年 7月期	増減
売上高	138,210	143,000	+4,790 (+3.5%)
売上総利益	33,604	34,700	+1,096 (+3.3%)
販管費	30,116	32,000	+1,884 (+6.3%)
営業利益	3,488	2,700	△788 (△22.6%)
経常利益	3,896	3,000	△896 (△23.0%)
純利益	2,245	1,650	△595 (△26.5%)

連結子会社数：16社 持分法適用会社：3社

注) 2017年度より一部子会社で原価計算対象を拡大するため、前年実績はその対象額427百万円を販管費から原価へ組替を行っている。

公共関連事業

1人1台タブレット端末の商談が拡大、豊富な導入実績等の先行優位を最大化して全国展開を図る

オフィス関連事業

首都圏需要に対する対策強化と移転需要の着実な展開でトップラインの引き上げを図る

情報関連事業

ソフトウェアライセンス販売のほか、クラウドソリューションを中心としたシステムインテグレーションを拡大

販管費（投資含む）について（単体）

● 新社内基幹システムに関連する投資

- ・ 減価償却費の増額（約4億円／年）（見込み）
※2017年7月期～（5カ年予定）

● 成長基盤づくりのための人財投資

- ・ 平成28年度 新卒採用55名
- ・ 平成29年度 新卒採用計画60名
（【参考】平成27年度採用45名／平成26年度採用21名）
- ・ 社員の待遇改善を実施

中長期の視点に立った投資

● 退職給付費用の負担増について

- ・ マイナス金利による割引率低下、運用低迷等により退職給付費用の計上増（約5億円）

3. その他

推進体制について

- **グループマネジメントの強化**
- **社外取締役 2 名体制へ増員**

配当について

	年間配当金 (期末)	1株当たり 当期純利益
2012年7月期	10円00銭	△13円15銭
2013年7月期	10円00銭	19円56銭
2014年7月期	10円00銭	30円11銭
2015年7月期	10円00銭	6円61銭
2016年7月期	14円00銭	44円65銭
2017年7月期 (予定)	14円00銭	

4円増配

資料についてのご注意

本資料に記載いたしました業績見通し、戦略、計画等のうち、歴史的
事実でないものは、将来の業績に係る見込みでございます。これ
らは現時点において入手可能な将来の動向等の各種情報に基づいて
経営者が判断したものであり、不確定な要素を含んだものです。

したがって、いまして実際の業績は、内外のさまざまな要因により、見通
しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご了承願います。